重点プロジェクト計画概要一覧表(東海)(令和5年度)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛知県	1	ICTを利用した小 麦の生育予測技術	R3 ∼ 5	普通畑作物 スマート農 業	の高位安定化と安定供給が求められている。 ○小麦の品質を確保しつつ、収量を高位安定させるためには、施肥、防除、収穫等の適期作業の確実な実施が求めら	農業総合試験場、普及指導セン ター、農業経営課、園芸農産課、 産地(農家) 実需者【愛知県経済農業協同組合 連合会(以下経済連)、製粉業者 (愛知県製粉協会)】(株)ビジョ ンテック	(国) 生産体制・技術確立支援 事業
愛知県	2	イネカメムシを中心 としたカメムシ類防 除体系の確立		稲作	○近年、カメムシ類による被害が拡大している。イネカメムシ等では出穂期に飛来して加害するため不稔をもたらす ○カメムシ類は成熟期間中飛来するため防除を3回以上実施している場合もある。 ○出穂期の予測に関しては、農業総合試験場では衛星データや気象データから水稲の生育予測が可能になる栽培管理支援ツール(AgriLook)を2018年に大学、農業団体と開発した。 ○AgriLookにより水稲の出穂期予測に基づくカメムシ防除技術の確立により、防除回数の削減について検討する。また、発生消長に基づく防除、ドローンの活用による効果的な防除体系の確立について検討を行う。 ○防除技術を確立し、グリーンな栽培体系の普及を目指す。	農業総合試験場、普及指導セン ター、農業経営課、産地(農家) 実需者【愛知県経済農業協同組合 連合会(株)、ビジョンテック	(国) グリーンな栽培体系への 転換サポート
愛知県	3	施設果菜類における グリーンな栽培体系 の導入		持続可能な 農業	○トマト、ナス等果菜類では、病害虫の化学農薬への感受性低下が問題となっており、効率的・効果的な病害虫防除による農薬散布の省力化と化学農薬低減が求められている。 ○県内複数産地において、薬剤抵抗性を考慮した農薬の選定、天敵昆虫等生物農薬による病害虫防除技術、ICT機器によるハウス内の温湿度モニタリングデータを利用したハウス内環境の改善等を実証する。 ○実証試験を通して産地に適した技術を組立てることによって、グリーンな栽培体系の普及を目指す。	ター(尾張、海部、知多、西三	(国) グリーンな栽培体系への 転換サポート
愛知県	4	イチゴの炭酸ガス局 所施用による環境制 御技術の高度化			○イチゴの炭酸ガス局所施用技術の実証試験を継続調査し、生育・収量・品質への影響を検討する。得られたデータは産地グループで共有し、速やかな産地内での情報共有を図る。市場等実需者とも連携し、本県イチゴに求められる食味・品質や供給量等について意見交換し、得られた意見・情報を栽培技術に反映する。 ○各種データを産地内で共有し、環境制御技術を高度化する。 ○イチゴの炭酸ガス局所施用を活用した環境制御マニュアルを取りまとめ、産地グループ活動により産地全体へ導入を図る。	夕一、産地(農家)、経済連、農 業協同組合、青果市場(長印松 本、長野県連合青果、大一青果、	(国) 生産体制・技術確立支援
愛知県	5	土壌水分の見える化 によるキク類の生産 性向上		花き	 ○キク類の施設栽培では、近年、夏期の気温が記録的に高く、定植後の活着や初期生育不良、開花遅延や品質低下を引き起こして問題となっている。本県の主力輪ギク品種「精の一世」等では、8月開花以降の作型において、夏期の地温上昇に伴う立枯れ症状の発生が問題となっており、安定生産の妨げとなっている。 ○適切な灌水管理は、立枯れ症状の発生を軽減することが知られているが、一方で、キク類の施設栽培における灌水管理は、温湿度管理と異なりデジタル化が遅れており、依然として生産者の経験に基づいた管理がされていることが多い。 ○このことから、土壌水分をデータでとらえ、灌水管理について、指標及びモデルを作成する。 	ター、農業経営課、産地(農 家)、経済連、JA 実需者(県内花き市場、県外花き	(国) 生産体制・技術確立支援 事業
愛知県	6	イチジクのL型肥料 を用いた減化学肥料 かつ省力的施肥技術 の開発		果樹	 ○県内のイチジクほ場の土壌診断結果を見ると多くの圃場でリン酸・カリ過剰となっている。 ○このため、農業総合試験場とJAあいち経済連が共同で基肥用配合肥料成分の見直しを行い、平成29年に、イチジク配合(8-2-2)を開発し、令和2年に、「環境に配慮したイチジクのL型肥料を用いた低コストかつ省力的施肥技術(以下新しい施肥技術)」を開発した。 ○この新しい施肥技術により、施肥量は40kg/10a削減ができ、施肥の省力化、生産資材コストの低減につながる。 ○そこで、新しい施肥技術による、果実品質、収穫量への影響を確認し、県内産地への導入を進める。 ○また、マルチ資材とワンタッチ肥料の併用について検討し、さらなる減化学肥料化・省力化技術を開発する。 	農業総合試験場、普及指導セン ター、農業経営課、園芸農産課、 産地(農家)、実需者(JA、経 済連、卸売業者)、愛知県果樹振 興会	(国) 生産体制・技術確立支援
愛知県	7	シアナミドを利用した開花促進と短花枝 主体栽培によるナシ 「瑞月」の安定生産 技術			○近年、「幸水」は、暖冬年を中心に年により花芽の枯死が多発しており、対策が課題となっている。 ○一方、愛知県農業総合試験場が農研機構と共同で育成した「瑞月」は「幸水」収穫期の後半に出荷でき、短果枝の維持が容易である。 ○一般的に、短果枝の花芽は長果枝の花芽(腋花芽)より花芽の枯死が発生しにくいとされており、瑞月の短果枝主体栽培が可能であれば、今後、発芽不良の問題がさらに大きくなった場合には「幸水」との併用により危険分散を図ることができると考えられる。 ○そこで、「瑞月」の短果枝主体栽培の現地適応性を確認する。また、幸水に代えて瑞月を栽培する場合、熟期の前進が必要となると考えられるため、シアナミド剤散布による発芽促進技術について現地適応性を確認する。	産地(農家)、実需者(JA、経済連、農産物直売所)、愛知県果	(国) 生産体制・技術確立支援
愛知県	8	耕畜連携による飼料 用トウモロコシ栽培 体系の確立及び自給 飼料供給体制の構築		畜産 土壌肥料	○養牛農家において、飼料価格の高騰から、自給飼料、特に嗜好性の良い飼料用トウモロコシの活用を模索する動きがあり、耕畜連携による飼料用トウモロコシの生産・利用の拡大が望まれているが、体制整備ができていない。 ○そこで、まず地域における飼料用トウモロコシの利用に関する意向を調査する。 ○次に 土地利用に合わせた耕畜連携による飼料用トウモロコシの栽培体系を確立させるため、栽培前後の土壌分析、栽培状況(播種量、施肥量、作業内容、作業時間など)、生育及び収量調査を実施する。あわせて収穫物の品質調査として、飼料分析を行うとともに、牛の嗜好性を調査する。 ○飼料用トウモロコシにおける栽培体系の確立と併せて、供給体制の整備と耕畜連携における堆肥の流通システムの構築に取り組み、堆肥の利活用を促進する。	場、普及指導センター、畜産課、農業経営課、県酪連、経済連	
愛知県	9	モモせん孔細菌病防 除のための生育期無 機銅剤散布の影響調 査		病害虫、持続可能な農業、果樹	 ○本県の主要果樹であるモモでは、せん孔細菌病が多発し、特に、地球温暖化に伴い台風等強風を伴う降雨が増加したことにより、生育期の感染拡大に拍車がかかっている。 ○一方、モモ生育期に使用可能な登録農薬が不足しており、防除に苦慮しているのが現状である。 ○近年、銅水和剤(クプロシールド)が、生育期に本病防除に使用できるよう適用拡大された。銅水和剤は細菌病の予防効果が高いが、モモでは品種により葉に穴があく薬害を生じる事例がある。 ○そこで、本県モモ主要産地において、銅水和剤の適用性を確認し、有効かつ薬害の少ない防除時期と薬害軽減作用のあるクレフノンの加用濃度を検討し、銅水和剤を組み入れた本病の防除体系を確立する。 	(春日井地区園芸部モモ部会、JA尾張中央桃生産部会、犬山市果 樹園芸組合連合会、JAあいち豊 田桃部会、JA豊橋モモ部会 、J	
愛知県	10	地域の実情に合わせ た鳥獣被害防止技術 の実証・導入		鳥獣被害対策	 ○本県の農作物に対する鳥獣被害金額は年間4~5億円で推移しており、甚大な被害が発生している。また、2016年度以降、鳥類による被害金額が獣類を上回っている。獣種別ではカラスによる被害が最多である。 ○被害防止対策は地域の作目、地形、栽培方法など地域の実情に合わせた形での対策が必要である。 ○農研機構が開発したカラス用侵入防止柵「くぐれんテグス君」を地域の実情に合わせた形で設置し、侵入防止効果を実証する。 		(国) 鳥獣被害防止総合対策事業
愛知県	11	経営ビジョンの実践 支援による先駆的な 経営体の育成		経営	○民間専門家とともに伴走型支援を行い、高度な経営支援を行う。 ○法人化や事業継承等に向けた取組事例を蓄積し、本件農業の中核を担う基幹経営体の育成(4,000経営体)に活用する。 ○普及指導員は、経営改善指導についての知識や経験が少ないため、民間専門家の支援に同席してノウハウを習得し、経営指導の資質向上を図る。	あいち農業経営相談所、農業経営 課、普及指導センター	(県) 農業経営力向上支援
愛知県	12	アブシシン酸の果房 散布によるブドウの 着色向上		果樹	○本県の主力ブドウ品種である「巨峰」等の黒・赤色品種において、夏期高温による着色不良が多発している。 ○アブシジン酸 (ABA) の果房散布は、果実の着色向上に有効であるが、一方で、食味の変化や果面の汚れ 等が生じる可能性があり、産地に受け入れられる技術とするためには、地域の状況に合った適切な散布方法 や時期を検討する必要がある。 ○本事業では、適切なABAの果房散布方法及び時期を検討することにより、本技術の現地適応性を確認す る。また、産地・実需者を交えた意見交換会等を行うことで産地のニーズを反映した栽培技術として確立す る。	場、農業経営課、園芸農産課、愛 知県果樹振興会、産地(農家)、	- (国)生産体制・技術確立支援
愛知県	13	地域の実情に合わせ た鳥獣被害防止技術 の実証・導入		鳥獣被害対策	 ○本県の農作物に対する鳥獣被害金額は年間4~5億円で推移しており、甚大な被害が発生している。また、2016年度以降、鳥類による被害金額が獣類を上回っている。獣種別ではカラスによる被害が最多である。 ○被害防止対策は地域の作目、地形、栽培方法など地域の実情に合わせた形での対策が必要である。 ○農研機構が開発したカラス用侵入防止柵「くぐれんテグス君」を地域の実情に合わせた形で設置し、侵入防止効果を実証する。 		(国) 鳥獣被害防止総合対策事 業
岐阜県	14	畜産経営者の担い手 の支援と家畜保健衛 生所と連携した飼養 衛生管理技術の向上		畜産 就農	飛騨牛繁殖研修センター研修生に対する就農支援 若手畜産経営者に対する技術支援	興課、関係農林事務所農業振興 課・農業普及課、市町村、JA、	農業次世代人材投資事業、ぎふ 農業経営者育成発展支援事業、 飛騨牛繁殖マイスター育成事 業、強い畜産構造改革支援事 業、畜産GAP拡大推進加速化 事業、畜産物安全対策事業

重点プロジェクト計画概要一覧表(東海)(令和5年度)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岐阜県		冬春トマトにおける 計画生産に向けた環 境制御技術の導入		野菜	栽培環境と生育データの収集と分析 栽培ナビゲーションシステム開発支援 栽培ナビゲーションシステムの活用と普及 地域への普及	農林事務所農業普及課(西濃)、 農業技術センター、就農支援セン ター、JAにしみの	冬春トマトビッグデータ活用推 進事業
岐阜県		夏秋トマトにおける 褐色輪紋病対策の確 立と3Sシステムの 技術支援		野菜	褐色輪紋病の防除体系の確立 トマト3Sシステムの栽培技術の安定化	農林事務所農業普及課(郡上、可茂、恵那、下呂、飛騨)、中山間 農業研究所、各 J A	
岐阜県		GAP手法の導入に よる経営改善と持続 性の確保	R3 ~ 5	生産工程管理	GAP推進体制の確立 GAPの意義や意味の理解醸成と推進活動支援 GAP導入による農場運営や経営への効果の調査・分析	各農林事務所農業普及課、ぎふ清 流GAP推進センター	GAPチャレンジ推進事業
岐阜県		麦・大豆の施肥改善 等による品質・収量 の向上と実需者と連 携した麦新品種の導 入		稲作	表の品質・収量の向上 大豆の単収向上 表の新品種導入	農林事務所農業普及課 (西濃、揖 斐、中濃、恵那)、農産園芸課	麦·大豆生産性向上対策推進事業
岐阜県		みどりの食料システム戦略を踏まえた環 境負荷低減農業の推 進		環境	I PMの導入支援 防除暦(化学農薬)のリスク換算の試算と評価 環境に配慮した栽培暦への変更 薬剤感受性の確認	農林事務所農業普及課、農業技術センター、病害虫防除所	グリーンな栽培体系への転換サポート事業、全国システム化研 究会
岐阜県		低標高地域における 飼料用稲専用品種の 導入と品種の組み合 わせによる生産利用 の実証		畜産	稲WCS導入による高品質粗飼料の生産と収量の安定化 品種の組み合わせによる収穫作業分散 稲WCSの栄養調査 飼料用稲の生産利用拡大	農林事務所農業普及課·農業振興 課(岐阜)、中山間農業研究所、 畜産研究所、畜産振興課、岐阜県 畜産協会	
岐阜県		「ねおスイート(天 下富舞)」の生産安 定とブランド定着に 向けた技術確立	R4 ∼ 8	果樹	栽培技術確立に向けた実証ほの設置と情報発信 ブランド確立に向けた関係機関との連携強化 他産地の情報収集	農林事務所農業普及課(岐阜、揖 斐)、農業技術センター、「ねお スイート」ブランド化推進協議会	
岐阜県		新たな県育成オリジ ナル花きの栽培確立 と導入促進による花 き経営の強化		花き	切花フランネルフラワーの秋冬期の出荷増と販路の定着 ローダンセマム年内出荷技術の確立と生産拡大 「かれん」の新品種導入と生産拡大 「アキギリ」生産体制と優位販売の確保	農林事務所農業普及課(岐阜、西 濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、恵 那、下呂、飛騨)、農業技術セン ター、農産園芸課、JA全農岐阜	ジャパンフラワー強化プロジェ クト推進事業
三重県		水田農業の持続・発 展に向けた基盤強化	R5 ~ 8		水稲、麦、大豆等の生産性の維持向上、担い手の経営基盤強化や水田営農のシステム化の取組により水田農業の基盤強化を図ります。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・JA	
三重県	24	伊勢茶産地を次世代 につなげる構造改革 の推進	R5 ~ 8	・県が定め る分野 (茶)	茶産地において、担い手への優良茶園の集約化、生産・販売方法の改善、担い手の育成に取り組み、構造改革を推進し、茶産地を次世代につなげることを目指します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・茶業関係団体	
三重県	25	果樹産業の次代を切 り拓く構造改革の推 進		・果樹	果樹産地が、産地プロファイルに基づき取り組む課題解決を支援し、産地の構造改革を推進します。また、産地プロファイルを作成していない果樹産地についても現状を診断し、産地プロファイルを作成します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・JA	
三重県	26	消費を意識した花き 花木産地の改革推進	R5 ~ 8	・花き	認知度向上に向けた取り組みや需要に応じた品目の導入等の取組により消費を意識した花き花木産地への改革を目指します。また、「物流2024年問題」に対応するために物流体制の構築に取り組みます。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・花き関係団体	
三重県		肉用牛経営安定のた めの和牛子牛生産拡 大	R5 ∼ 8	・畜産	県内における和牛子牛の生産拡大のために、繁殖雌牛の飼養・繁殖成績および子牛の哺育・育成技術改善、新規繁殖農家の掘り起こしと重点指導、地域内肥育一貫体制の構築に取り組み肉用牛経営安定を目指します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・畜産関係団体 ・関係市町	
三重県	28	新たな取組による野 菜産地の維持活性化		・野菜 ・持続可能 な農業	野菜産地の産地の維持活性化に向けて、新規生産者の確保や新技術(スマート農業機械等)、新品目の導入 に取り組みます。また、総合的な防除体系などの導入により環境に配慮した栽培技術を普及します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・JA	
三重県	29	新規就農者の経営安 定	R5 ~ 8	・就農	就農5年までの新規就農者に対し、早期に経営が自立できるよう、経営目標達成に向け支援を行います。また、地域の関係機関が連携した受入体制の構築に向け活動します。	・県庁主務課 ・関係市町	
三重県	30	担い手の経営理念の実現	R5 ∼ 8	・経営 ・6次産業 化 ・生産工程 管理	農業の担い手が、先進的な経営体に発展することで、農業生産力の維持拡大を目指して活動します。特に経営面の課題が明確になり集中的な支援が必要と考えられる重点対象に対して、6次産業化の支援、GAPの導入等により経営力向上に向けた支援に取り組みます。		
三重県		農業被害軽減に向けた効果的な獣害対策の推進	R5 ~ 8	・鳥獣害対 策	集落ぐるみの追い払いや侵入防止柵の整備・管理等の「被害対策」を引き続き進め、取組の拡大に向け、周辺地域などへの取組の波及を図ります。また、獣害対策と地域農業振興の視点を持ち、営農体制づくりや特産品づくりなど地域農業活性化に向けた支援につなげています。		
三重県		みどりの食料システム戦略・SDGsへの対応(生産環境)	R5 ∼ 8		I PMや土づくりの実践を拡大し、環境負荷の少ない栽培管理技術の普及を目指します。また、有機農業の推進に向けた環境づくりに取り組みます。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・JA ・農薬、資材メーカー等	
三重県		みどりの食料システ ム戦略・SDGsへ の対応(畜産)	R6 ∼ 9	・畜産 ・持続可能 な農業	自給飼料やエコフィードの家畜利用への拡大、暑熱対策による飼養管理や良質な堆肥の生産・流通に取り組み、環境負荷の少ない持続的な畜産経営の確立を目指します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・畜産関係団体	